

平成29年度 第1回石垣市総合教育会議
— 議事録 —

1. 開催日時

平成30年2月9日（金）午前10時30分～正午

2. 開催場所

石垣市立図書館2階 視聴覚室

3. 出席者

(1) 構成員

石垣市長 中山 義隆
教育委員会 教育長 石垣 安志
教育委員会 教育長職務代理者 新田 健夫
教育委員会 委員 金城 綾子
教育委員会 委員 浦内 克雄
教育委員会 委員 大道 夏代

(2) 構成員以外

【説明員】

総務部長 知念 永一郎 教育部長 宮良 長克 企画部長 大得 英信
教育委員会総務課長 天久 朝市 教育委員会学務課長 入嵩西 寛
企画政策課長 南風野 哲彦

【司会】

総務課長 翁長 致純

【事務局】

総務課長補佐兼法制係長 前盛 良太 総務課法制係主事 崎山 英哉

【その他職員】

教育委員会総務課企画調整係長 宮良 優児

4. 傍聴人

0名（報道関係者3名）

5. 議題

- (1) 教育環境の整備充実について
- (2) 教員の指導力向上（先進地研修等）について
- (3) 部活動指導における教員の負担軽減について
- (4) 全国学力、学習状況調査結果の学校別（小規模校を除く。）公表について
- (5) その他

【司 会】

本日は、お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

石垣市総合教育会議設置要綱第6条の規定により、本会議は、原則公開となっておりますので、マスコミ及び傍聴希望者について、入室を許可してよろしいでしょうか。

【委員全員】

はい。

【司 会】

それでは、マスコミ及び傍聴希望者の入室を許可いたします。

－ 入室 －

【司 会】

改めまして、第1回石垣市総合教育会議を開催いたします。

はじめに、本会議の主宰者であります中山市長よりご挨拶がありますので、よろしくお祈りいたします。

【中山市長】

本日は、お忙しい中、平成29年度石垣市総合教育会議に、ご出席いただきましてありがとうございます。

平素から本市の子どもたちの教育の充実及び発展のためにご尽力いただきまして誠にありがとうございます。

本日は、教育長をはじめ、教員委員の皆様におかれましては、本市における教育の課題や問題意識の共有を図るための会議でございますので、子どもたちの未来のために忌憚のないご意見等をいただきたいと思います。また、この会議でご提案等いただきましたことは、平成30年度の教育政策へ反映させていただきたいと思っておりますので、よろしくお祈りいたします。

【司 会】

中山市長、ありがとうございました。

続きまして、自己紹介を教育委員の皆様にお祈りいたします。

【新田委員】

今回は、通算で第2回目の会議になるかと思っております。これまで3年間、教育委員を努めさせていただいております。学校訪問で各学校をそれぞれ一巡し、それぞれの課題が見えてきたところであります。学習環境や教育環境等について、これから良き方向に向かえるようにしていきたいと思っております。

【金城委員】

本市の教育のため、教育環境整備のために、これまで培ってきたものを基盤に努めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお祈りいたします。

【浦内委員】

昨年12月19日に、市長より教育委員の任命を受けました。市民憲章の立場、市民

の立場からご意見を述べさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

【大道委員】

12月に教育委員に就任いたしました。1月は、学校訪問や3市町の研修会、県の研修会に参加してまいりました。本日は、皆様との話し合いを通して、有意義な会議となるよう努めていきたいと思っております。

【石垣教育長】

教育長を就任して、1年11か月が経ちました。今回が初めての総合教育会議への参加となります。本日で通算2回目の会議ということですが、教育行政について、学校教育の環境、施設、子どもたちが、余裕をもって学習ができるよう、また学力の向上、教員の資質向上、そして、地域、PTAと学校等との連携について、教育行政を進めているところであります。本日の会議を通して更に本市の教育行政課題等について、有意義な話し合いができるよう努めてまいりたいと思っております。

【司 会】

ありがとうございました。

本日の会議に出席しております、石垣市職員についてもご紹介いたします。

— 石垣市職員関係部課長及び事務局の紹介 —

【総務部長】

石垣市総合教育会議の概要を説明いたします。

総合教育会議は、平成27年4月に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正法の施行により、全ての地方公共団体に総合教育会議を設置することが義務付けられております。本市においては、平成27年11月に同法第1条の4の規定に基づき、本市の教育に資するため、石垣市総合教育会議を設置しております。本会議は、市長及び教育委員会で構成され、会議は市長によって招集されます。両者は対等の立場で、市長と教育委員会が公の場で、教育に関して重点的に講ずべき施策等について、協議、調整することにより、教育政策の方向性を共有し、一致して執行に当たることが期待されます。総合教育会議では、石垣市総合教育会議設置要綱第2条に掲げる事項を協議、調整いたします。次に総合教育会議の位置づけについては、地方公共団体の長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議及び調整を行う場であり、地方自治法上の附属機関には当たらないものとなっております。会議において、協議とは、調整を要しない場合を含め、自由な意見交換をして広く行われること、会議における調整とは、教育委員会の権限に属する事務について、予算の編成や執行、条例の提案、大学、市立学校、児童福祉など、地方公共団体の長の権限に属する事務の調和を図ることとなっております。会議において調整が行われた事項については、それぞれ、尊重義務を負うこととなっております。本会議において双方が合意した案件については、互いにその結果を尊重し、会議で策定した方針のもと、それぞれの事務管理・執行を行い、また調整のついていない事項

については、法に定められた執行権限に基づき、地方公共団体の長及び教育委員会がそれぞれ判断をすることとしています。以上を踏まえ、前回の会議において、石垣市教育大綱を制定し、「豊かな風土の中で育ついしがき」を基本理念とし、「人間性豊かな人材の育成を目指す教育推進」を基本目標としております。今回の会議においては、教育環境の整備充実、教員の指導力向上など4つのテーマを協議していただきたく存じます。

【司 会】

石垣市総合教育会議の進行は市長が行う旨、定めておりますので、会議の進行を中山市長にお願いしたいと思います。

【中山市長】

4項目の協議事項を提案させていただいております。1項目につき15分程度で進めさせていただきたいと思います。はじめに(1) 教育環境の整備充実について、担当より概要説明を受け、議論を進めさせていただきたいと思います。

【教育部長】

教育環境の整備について3点の提案をさせていただきます。1点目に、公立学校施設整備事業長期計画について、2点目に学校図書館図書整備について、3点目に学校図書館への新聞の配備について、でございます。まず、1点目の公立学校施設整備事業について、公立学校施設整備事業長期計画に基づき、耐震度の低い校舎から順次、建替えを行ってまいりました。お手元の資料のとおり、過去5年間の実績として、平成24年度から平成29年度までの整備状況を掲載しております。平成28年度から平成29年度にかけては登野城小学校の改築を行い、平成29年4月より、新校舎を供用開始し、快適な教育環境の確保に努めてまいりました。平成29年度においては、プレハブの仮校舎の撤去及び校内の外構の工事を実施しております。今後の計画については、平成29年度白保小学校校舎新增改築、平成30年度わかば幼稚園新增改築（認定子ども園幼稚園部分）、平成31年度わかば幼稚園旧園舎解体、平成32年度から平成33年度にかけ石垣小学校校舎新增改築、平成34年度石垣中学校校舎新增改築を公立学校施設整備事業長期計画として、学校の施設整備に取り組んでまいりたいと思います。わかば幼稚園につきましては、教育委員会としては、文部科学省の幼稚園部分に係る補助金の申請と歳入関係を担当いたしますが、認定子ども園の建築等については、市長部局の児童家庭課の担当となります。2点目に、学校図書館図書整備について、平成5年3月の文部科学省初等中等教育局長の通知、学校図書館図書整備図書標準の設定について、によると、学校図書館は、児童・生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で、学校教育上、重要な役割を担っています。特に今日、社会の情報化が進展する中で、多くの情報の中から児童生徒が自ら必要な情報を収集し、選択し、活用する能力を育てることが求められています。一方で児童生徒の読書離れが指摘されています。学校図書館の果たす役割が一層大きなものとなっています。その中で、中学校、小学校の学級数に応じた蔵書冊数を示したものとなっていますが、例えば、小学校18校の場合は、10,360冊、

中学校で15学級の場合は、12,160冊となっています。お手元の資料にありますとおり、小学校20校中7校、中学校9校中4校が、この標準の基準に達していません。そのため、蔵書冊数を増やす必要があります。3点目に、学校図書館への新聞配備について、文部科学省は、新しい学校図書館図書整備5か年計画を平成29年度より実施しており、学校図書館への新聞配備について、児童・生徒が現実社会の諸課題を多面的に考察し、公正に判断する力を身につけることの重要性に鑑み、発達段階に応じた学校図書館への新聞の複数配備を図ると記載があります。計画の実施に伴う地方財政措置として、単年度で約30億円、総額で約150億円を措置するとのことです。平成27年度の調査で、石垣市の小中学校では、新聞はあるものの、ほとんどが職員互助会やPTA会費等から捻出している状況にありますので、学校図書館の充実を図る観点からも公費での新聞の配備が望まれます。

【中山市長】

教育環境の整備充実について、説明のありましたことについて、ご意見はありますでしょうか。ちなみに、要望のあった宮良小学校のプールの件はどのようになっていますか。

【学務課長】

宮良小学校のプールについては、宮良小学校の東の縦の認定市道が事業実施中のごさいまして、現在、測量・設計を終えている状況です。道路の拡幅に伴って、プールの機械室部分が道路になり、移転補償の対象になるとのことです。この補償費を充てて、撤去費に充てたいと考えております。

【中山市長】

その後の設置については、どのようになりますか。

【学務課長】

現在のところ、目処が立っているのは、撤去までです。耐震の建替えが完了しないとプールに予算を回すことができない状況です。

【新田委員】

教育環境整備ということで、法律でも安全かつ快適な学校環境の諸条件を整備することと謳われておりますので、本市においても努力していることと思います。今後においては、順次整備計画に基づいて進めるとは思いますが、各学校を回っていると、様々な要望があります。パソコン40台、ひとり1台ずつ使えるので助かっている、電子黒板の導入で授業が飛躍的に向上したなどお褒めの言葉をいただいています。しかし、校舎の老朽化であちらこちらが破損し、危険箇所が見受けられますので、教育委員会に早急に対応するよう要求をしていますが、予算の関係上、なかなか対応できていないところがあります。教育委員会としては、優先順位の高いものから順次、修繕し、予算要求もしているがなかなか追いつかないという実状があるようです。

【浦内委員】

私も新田委員の意見と同じ意見ですが、学校訪問を通して、設備、施設が破損しているという状況が多く見受けられます。この件について、委員会でも質問させていただきましたが、どうしても予算がという話になります。どこかで大きな予算を確保しておいて、計画的に整備をしていくということが必要だと感じています。

【金城委員】

教育環境には、物的環境と人的環境があります。人的環境について、観光客が多い中において、この間、中学生の討論会がありました。この中で、石垣市教育大綱の1番目、行政、学校、家庭、地域が連携して、どのような石垣市を創っていくかということ。今、観光客が多い中で、中学生時代にしっかりと石垣市を見て、どのように石垣市を構築していくかという時機を捉えた、大綱にマッチしたものだと思いました。人的環境、物的環境をしっかりとおさえながら、地域がひとつになって教育環境づくりをしていきたい。このような討論会をますます行っていただきたいと思います。

【大道委員】

新田委員、浦内委員と同じように、各学校を訪問していて、施設を修繕してほしいという要望が多いです。この件については、教育委員会の定例会でも意見がありましたが、予算を毎年計上しているが、全てを修繕するには億単位の予算がかかるということで、なかなか修繕が進まない状況があります。教育委員会に要望するだけでなく、各学校でやり方を変えてみてはどうでしょうか。この間、電球が点いていないということをも PTA で市長にお願いさせていただきました。その際、担当者より見積等の提出があれば動きやすいというアドバイスをいただきました。各学校で修繕してほしい際は、見積書の提出をするなどして具体的に示し、申請するかたちをとって、教育委員会や委員で予算の中から割り振りをしていけたら、今までよりもっと多く分配できるのではないのでしょうか。なるべく予算を使えるようにしていけたらと思います。4、5年前から要望しているが修繕できていないところもたくさんあります。要望してもすぐに対応してもらえない中、PTA でまつり等を開催して、その集まったお金で修繕しているという状況もあります。学校の設備の充実にはもっと力を入れてもらいたいと感じます。

【教育長】

学校施設についてのご指摘については、校長会等でも要望があります。その中から緊急性の高いものから教育委員会としては、修繕を行っています。少しずつではありますが、修繕に取り組んでいるところです。予算等の面からなかなか進んでいないところではありますが、今新たな取り組みとして、給食センターから1人を教育委員会事務局に配置し、各学校の備品や修理に巡回するようにしています。これをあと1人増やすことができれば更に改善が見込めるのではないかと思います。

【中山市長】

確かに予算面の課題があるところでありますので、そのあたりは財政課とも調整しな

がら進めていきたいと思えます。学校図書館の蔵書冊数については、小規模校を中心に下回っているとの報告がありましたが、具体的にいくら（予算が）あれば、基準を満たすことができますか。

【教育部長】

現状で、20パーセント蔵書率を上げるには、400万円となっていますので、単純計算で2,000万円必要です。

【中山市長】

20パーセントで400万円とはどういうことですか。

【教育委員会学務課長】

平成30年度の予算要求において、図書費を増額するための根拠として、不足分の最低でも20パーセントは確保させていただきたいということで、要求をさせていただきましたが、実際は、この5倍の予算、2,000万程度ないと全校100パーセントの蔵書が達成できないということになります。

【中山市長】

大規模校において蔵書率を上回っているところは。

【教育委員会学務課長】

資料に示しているところ以外は100パーセントを超えており、PTA 予算等を充当しております。

【中山市長】

小規模校については、市立図書館と連携して、図書館の蔵書を貸し出すなどして充当することはできないですか。

【教育委員会学務課長】

既に行っているところでありますが、原則として文部科学省が定めているものは最低のラインですので、その基準にも達していない状況があります。

【中山市長】

市立図書館の蔵書を貸し出してもまだまだ足りないという状況ということですか。

【教育委員会学務課長】

市立図書館の貸し出し冊数についてはカウントされておられません。

【中山市長】

予算も含めてですが、何冊必要かなど再度検討をしてください。また、図書館の新聞配備については、配備したら財政措置で入ってくるということですか。

【教育委員会学務課長】

文部科学省の配布リーフレットより、既に地方財政措置されているとのことですので、各自治体は予算計上してくださいということになっています。文部科学省は、小学校1紙、中学校2紙ということを示していますので、小中学校25校で10万5千円から10万6千円程度予算があれば全校へ配布できます。

【中山市長】

これについては、すぐに進めていただきますようお願いいたします。私から1点ご提言したいことがあります。財政課とも調整しているところですが、これまで教育委員会に予算を措置した分について、年度途中で、入札残等の不用額が発生します。通常この不用額は市全てでプールして再分配をしています。しかし、これだと、教育委員会分の予算が当初組んだ予算よりも減額されてしまいます。そこで、教育委員会で当初組んだ予算において、不用額が発生した場合は、そのまま教育委員会へ残しておいて、教育委員会の中で再分配してもらい、それで施設等の修繕に充てたいと考えますが、何かご意見はありますか。

【大道委員】

今までは、教育委員会で当初組んだ予算を年度の途中で不用額が発生した場合は、市全体でプールして再分配をしていたが、これからは、教育委員会で組んだ予算で不用額がでた場合は、全て教育委員会で使えるようになるということですか。

【中山市長】

年度末で備品が破損して、予算がなく修繕できないということが多々ありましたので、やり方を変えて、予算を教育委員会に残しておけば、そうした自体を少しでも解消できるのではないかと思います。

【教育長】

教育委員会に当初配分されたもので、不用額となったものを全体でプールして再配分されると教育委員会の当初組んだ予算が減額されてしまいますので、そうではなく、教育委員会で組んだ予算は最後まで教育委員会で使えるようになるということで、それを修繕等に活用できることは良いことではないでしょうか。

【中山市長】

大道委員からもありましたが、PTA でバザー等を開催し、その収益で資金を捻出しているという話がありました。一案として、各学校の道路沿いに自動販売機を設置してその収益を学校のために使うということも可能だと思いますが、法的に問題ありますか。敷地の一部を提供するという点など。

【企画部長】

新たな財源確保の中で、自動販売機についての議論をしたことはあります。他の施設等では、自動販売機の設置事例はありますが、具体的に学校敷地に設置している事例は本市にはありません。今後、他市事例等も含め調査検討をしていきたいと考えます。法的な問題はないと思いますが、地域やPTAの理解が得られるかという点も考えていかなければなりません。先ほど、図書館の蔵書について議論がありましたが、図書館の方から児童用の図書購入について、300万円のふるさと納税の事業要望があり、採択がされております。教育部総務課の児童生徒の派遣費についても100万円の事業採択がされておりますので、今後、ふるさと納税を活用して、学校図書館への図書費に充てる

ことも可能かと思えます。石垣市にゆかりのある篤志家から市長へ申出がありましたので、市長から報告をお願いします。

【中山市長】

石垣市の諸先輩が子どもたちの施設充実に使ってほしいという申出がありまして、400万円という金額をご寄附いただくことになっておりますので、それを図書費等に充てさせていただきたいと思えます。また、クラウドファンディングを実施中でありまして、エアコンの整備に充てることを目的としております。スギヤマ氏より、2,000万円の入金がありました。こちらと併せてクラウドファンディングで集めた資金を使って、各学校の教室へエアコンの設置を考えております。石垣市の教育環境の改善に使ってほしいという多くの方からの支援がありますので、鋭意進めていきたいと思えます。次に、(2) 教員の指導力向上（先進地研修等）について、を議題といたします。説明を教育部長よりお願いします。

【教育部長】

平成26年度より始まりました学力先進地域交流事業について、今年度で4回目の実施をしております。昨年、石垣市教育委員会の指導主事を含め10名の先生方を派遣しています。これまで4年間で40名を秋田県や福井県へ派遣をしてきました。本事業は沖縄振興特別推進市町村交付金（一括交付金）を活用しています。先進地への派遣は、本市が目指す、石垣市スタンダードや小中学校連携の参考となる取り組みを学び各学校へ還元することを目的としています。今年度の報告書については、お手元の資料として配布しておりますのでご覧ください。

【中山市長】

今年度の一括交付金で執行残があり、これをとりまとめ、平成29年度中に中学校の英語教諭向けに特化した研修派遣をする予定です。

【企画部長】

市長からもありましたように、一括交付金の執行残を有効に活用しようということで、英語教諭の先生方10名程度の派遣を予定しております。ぜひ、先進地視察を通して先生方の指導力向上につなげていただければと思えます。

【金城委員】

先進県に行くことで、教師の指導力向上、意欲の向上など、お互いに波及効果があり、勉強法についても効果を上げていると聞いています。ぜひ、この事業は継続していただきたいと思えます。昨年度の県教育委員会の集まりで、講師の先生が、先進校をどこの学校も見に行くが、短絡的に成果を上げているから行くのではなく、なぜ、成果を上げているかの過程までしっかりと見てほしいとの意見があった。教師、PTAなどがどのようなことをしたから成果を上げられたのか、地域がどのようなサポートをしたから成果を上げられたのか学校だけではなく地域全体で教育力の向上を考える必要があるのではないのでしょうか。着々と成果を上げている中、地域にも目を向けていけたらと思

ます。

【教育長】

学力先進地域交流事業として、毎年10名の先生方を秋田県等の学力の高いところへ派遣しております。その派遣した先生方が本市へ戻ってきて他の先生方へどのように伝えていくかということ、また、反対に秋田県から先生方を呼んで、秋田県で行っている授業の指導方法を学ぶ取り組みを実施しています。先ほどもありましたように、秋田県には秋田県の風土があり、それで学力が向上しています。その秋田県方式をそのままのコピーではなく本市の地域に合った取り組みをしていく必要があります。教師の指導力向上とともに、石垣市スタンダードでもって小中学校が一貫した取り組みを継続することが必要だと感じます。その中でも、ノートを取り方、それが全学校で定着してきております、また、授業の進め方、導入・展開・終末、この中でも学び合いの時間を設定する、習ったことを振り返る時間を設定するなど1時間の完結型の授業を目指していますので、その徹底を図っているところです。そのためにも、先進地視察を通して、教師の授業力を向上させて、本市の学力向上につなげていくことが必要だと思います。小学校では学力が向上してまいりましたが、中学校をより上げていくためには、中学校の先生方の授業力の向上を目指してこの取り組みを継続していきたいと思います。

【中山市長】

今後とも、執行残等があった場合には、臨時的にも先進地へ派遣する人数を増やす取り組みや教科を絞った特化した研修派遣をしていきたいと考えております。

【新田委員】

派遣事業を通して、何が変わったかということだが、3年前は教師主導型の黒板授業が主流だったが、今は、ペア学習、グループ学習、振り返りまとめなど統一的な授業が行われています。これによって、教職員の凹凸をなくし、一律の同じ授業をしています。それが強みで、本市の教育は伸びてくると期待をしています。もうひとつは中1ギャップの話ですが、小学校でやさしい先生方に教えられてきて、中学校に上がって急に環境が変わって不登校に陥るケースがあります。小学校と中学校のつなぎをしっかりとギャップを解消していけたらと思います。

【中山市長】

中1ギャップという話がありましたが、その中で取り組みをしていきたいというのがあって、特に中学生ですが、小学校の時代にわからないところ、例えば分数の問題がわからなくてそれをわからないまま中学校に上がって、さらにそれが尾を引いて次の問題も解けなくなっている子がいます。わからないところに立ち戻っての勉強ができない状況を改善するため、タブレットで、わからないところまで戻れる学習ソフトがあります。その学習ソフトを本市でも導入できないかと考えています。全体的な底上げのためにも、そうした生徒をほっとくのではなくて、自分自身で学習ができる環境を整えてあげることも必要かと思っています。

【大道委員】

学力向上について、本市の子どもたちの学力も上がってきていると思います。派遣事業についても先生たちのレベルが上がって、子どもたちの学力向上につながるの賛成です。また、先ほど、市長がおっしゃったタブレットの学習ソフトの導入についても一理あって、新しい授業についていけない子たちがいるのは事実です。今、アクティブラーニングを進めて行こうという流れの中で、自分たちで考えましょう、という教育に変わってきていますが、中学校の子たちは小学校でそれをやってきていません。それをやったことがない子たちは、ついていけない子が多いと聞いています。それで差が生まれてしまっている現状もあります。学力を伸ばすために先生たちの研修を増やすことも必要ですが、できない子をサポートできるような研修や授業も必要ではないでしょうか。

【浦内委員】

40名の先生方が先進地を視察して、その成果を各学校へ還元しているのはいいことだと思います。年度で10名の先生が参加され、一人ひとりが各学校へ還元するだけでなく、10名のグループ、また、40名がひとつの組織として発信をしていくという取り組みを行うことができればこれからの学力向上につながるのではないかと思います。先進地で学んだことをどうやって還元していくかということが大切です。

【中山市長】

学んだことをそれぞれが還元するだけではなく、半年後に再度メンバーが集まって、検証等の報告をするなど行っていますか。

【教育長】

派遣された職員には、報告会を行っていただいています。また、各学校においても、報告をするように伝達講習も行っています。先ほどありましたように理解の遅い子に対しては、学習支援員を配置して、放課後個別に、中学校においては、希望する子に対して支援を行っています。市長からもありましたように、学習支援ソフトを導入することも有効かと思います。

【中山市長】

次に、(3) 部活動指導における教員の負担軽減について、を議題といたします。担当部長より説明をお願いします。

【教育部長】

部活動指導における教員の負担軽減についてご説明いたします。部活動指導については、生徒の健全育成に大きな成果を上げているところであります。しかし、授業終了後からの活動となりまして、活動時間も冬の時間で18時までの活動となっており、教員の時間外の勤務となっています。さらにその後、教材研究、小中学生の対応の業務などがあり退勤時間が遅くなっているのが現状です。本市としても週1回の休養日、土日のいずれかの休みを設定し、進めているところです。お手元にお配りしている資料の中に部活動の加入率、指導者の数、部活動時間について、を掲載しておりますので、ご確認

ください。

【中山市長】

部活動について、教員等の負担軽減のため、一部で導入している外部指導員の活用や外部指導員に対する報償費や保険制度の適用を考えていかなければなりません。現状ボランティアでお願いしているのが現状ですので、身分の保証、事故に対する補償など整備をしていきたいと考えております。

【新田委員】

部活動を指導してきた立場からお話します。教員は多忙でありますので、働き方改革等言われているが、授業はもちろん職員会議、学年会議、教科会議、担任会議などのほか、事務処理、生徒指導もあります。先日、文部科学省の中等局の企画官サトウ氏が講演会でお話されていましたが、部活動がある国というのが日本、中国、韓国だけだそうです。アメリカやイギリスは学校や地域が主体となったもので、ドイツ、インド、欧州は地域が主体となって行っているそうです。軽減するために考えていることは、学校にタイムカードを導入することです。しっかりと出退勤を管理して、オーバーワークの方には指導をしていく、部活動の休養日をしっかりと守る、部活指導員の増員を行う、ICTによる業務改善、成績簿等の手書きから ICT による管理に変えます。学納金をすべて銀行振り込みに変えることで業務の改善ができます。これをあと2から3年後に義務化すると聞いています。部活は専門であれば教員も負担になることはあまりないと思うが、専門でない教員からしたら大変だと思います。家庭の日や週1回は必ず休む、土日に開催される大会を平日に振り替えるなどをやっていくことが必要ではないかと感じています。

【中山市長】

私の経験からしても、専門で指導してくれる教員がいる場合はいいが、専門でない教員に指導を受けた場合は、子どもたちの可能性を伸ばしきれないこともあるかもしれません。そうしたことも踏まえて外部指導員を導入していくことでより能力を伸ばすことにつながるのではないかと思います。各種学校を見ていると、強豪校は外部指導員を活用しています。積極的に外部指導員の活用を検討していきたいと思います。

【教育長】

部活動指導の教員の負担軽減という課題ですが、業務の改善も大切ではないかと思えます。負担軽減というのは教員の立場に立っての負担軽減です。子どもの立場に立って部活動を見たときに、伸び盛りの時期におもいきり活動していただきたい、勉強もスポーツも心身共に鍛えていかないとはいけません。そのため、子どもの立場に立って部活動を考えていく、いま教育委員会が取り組んでいるのは、テストの1週間前は部活動を休みにし、十六日祭等は休みにする、土日のいずれかは休みにするなど行っていますが、なかなか徹底されていないのが現状です。今現在、職員の出勤簿は、システム管理されていないので、ワオンカードでも出退勤管理を導入してやっていきたいと考えています。

学校ではノー部活デーを設けて週1回の休みを徹底させていきたいと考えています。

【金城委員】

私の経験から、部活動に関して専門でない顧問をした際は、かなりのプレッシャーがあったし、専門ではない私が子どもたちを教えることで、子どもたち自身もかわいそうだったかなと思います。それでも、部活指導ができる教員がいないのでやるしかないという状況でした。教員は授業も部活もやるのがたくさんあります。先進地視察では、こうしたことも含めて見ていただけたらと思います。郷土芸能などを教えられる教員も少ないと感じます。

【中山市長】

次に(4)全国学力、学習状況調査結果の学校別(小規模校を除く。)公表について、を議題とします。担当部長より説明をお願いします。

【教育部長】

現在、石垣市においては、全国学力調査の結果の公表については、各教科における市の平均正答率のみを公表し、各教科における設問の正答率から小中学校における課題や改善策について示しております。各学校においても保護者に対し、学校だより、保護者会等を活用して、各学校の判断で成績を公表しております。全国学力学習状況調査の目的は、その結果を教育現場に活かし、児童生徒の学力向上に役立てることにあり、学校間の序列をつける調査ではありません。平均点を公表することにより、学校の序列化や過度な競争を煽るということも懸念されていますので、何をどのように公表するかについて慎重に検討する必要があります。

【中山市長】

この点については、議会の議員の方からも質問があります。学校別の点数の公表(小規模校除く。)、児童生徒の個々人の情報が表にでないように公表すべきとの意見があります。この件については、私が議員時代に市の平均点を公表すべきという意見をさせていただいたことがあります。今現在は、市の平均点は公表していますので、さらにこれをすすめて学校別のものを公表してはどうかという市議会議員の意見がありますが、皆様のご意見をお聞かせください。

【教育長】

現状のところ、なかなか全国の学力水準に達していないという現実があります。その状況を打破するために、教員、地域の方に知ってもらふ必要があると考え公表についてということであるが、校長会にこの件を諮りましたところ、公表することにより過度な競争や序列化が懸念されておりました。公表するにしても、そういった序列化を生まないような配慮をする必要があるという意見であります。数値の公表による効果に疑問の声などがあり、全体として公表には反対であるとの意見がありました。

【新田委員】

教育部長や教育長がおっしゃったとおりだと思います。ちなみに全国の市の中で公表しているところはあるのでしょうか。

【教育部長】

申し訳ありませんが、データを持ち合わせておりません。

【新田委員】

公表することによる反発もあると思います。学校の人事において、意向調査があります。市内大規模中学校を希望する教職員は少数です。なので、A、B、C等の地区を経験することとして希望調査を行っているが、これに加え、学力調査の公表によって各学校の優劣がつけられると、ますます教員の人事異動はやりづらくなり、公平性が保てません。もう少し再考し、実施の有無を検討した方が良いと思います。

【金城委員】

学力調査の公表に関しては、公表することによる混乱が懸念されます。それがわかっていながら公表するということに関しては疑問があります。学校現場との十分な調整を行い、連携を密にし、公表する体制づくりを整えてからでないと公表すべきではありません。

【浦内委員】

教育長、学校校長会の意見等を踏まえますと、公表については控えるべきだと考えます。公表については、時間を置いたほうが良いと思います。

【大道委員】

保護者の立場としては、公表してほしくありません。市の平均点を公表するのは構わないが、学校単位で公表されるのはしてほしくありません。学校では、把握していて市の平均に比べてこれぐらいのレベルにあるというのは各学校で出していますし、保護者へもお知らせがされています。保護者で知りたい人はどれぐらいのレベルにあるのか把握していると思います。それで十分だと思います。

【中山市長】

今のご意見をいただきまして、手順等を踏まえながら、仮に公表するとしても、混乱がないように十分に体制を整えてから行っていきたいと思います。1点お願いしたいことがあります。学力テスト等で優秀な成績を収めた子どもたちを評価してあげたいという気持ちがあり、表彰や賞状などをあげたいと思っています。スポーツに関しては、大会で勝てば表彰されますし、がんばった子たちということで新聞にも掲載されます。しかし、学力については、どんなにがんばってもそうした場がないと感じます。そのため、そうした子たちのモチベーションを上げるためにもなにかできないかと思っています。学力テストでそれを行うのか、到達度テストでそれを行うのか。到達度テストに関しては、ちょっとしたシールがもらえるそうですが、全国统一して行う全国学力テストで表彰できるのであれば行いたいと考えています。

【新田委員】

なぜ、学力テストをするのかということですが、学校で効果的な授業が行われているか、不十分であれば原因は何か、学力を上げるために何が必要なのかを知るために行っています。決して優劣をつけるために行っているわけではありません。しかし、各県や各市は公表をしています。ではなぜ公表するのかというと、やってきたことがどの位置にあるのかを知るために行っています。市長がおっしゃった件ですが、いま学校では、テスト結果が全て貼り出されます。もちろん何点以上とった子という条件をつけてですが、貼り出しをしています。それで子どもたち同士、先生、親などから褒められる機会があります。また、卒業式、朝会等でも褒められる機会をつくっています。ある程度は、学力に対する評価はされていると思います。ただ、もっとモチベーションを上げるという意味でも市長がおっしゃったことは教育委員会でも検討していきたいと思います。

【教育長】

その点については、校長会でも話し合いを行いました。全国学力テストはその目的が違うのではないかと言うことです。また、中間テストや期末テストでは、先ほど話がありましたように成績を貼りだしています。また、学期、学年末には成績優秀者として表彰しています。全国学力テストは目的が違うのでそれに対して表彰等はしていないが、それ以外では既に様々な取り組みがなされています。全国学力テストについて、どれだけの満点者がいるかということ調べましたところ、一部の学校に満点者が集中しておりましたが、だいたい平均して人数規模に応じてでてきているという感じです。今後はさらにどのような方法でモチベーションを上げていくかを考えていきたいと思いません。

【中山市長】

以上で議事を終了しますが、報告事項があります。本市では、まちひとつづくりセンターを設置し、市民協働のまちづくりとして、各団体が活動していくに当たり資金的に事務所がないなどを解消し、その団体が活動することにより更にまちが活性化、人材育成につながっている団体が多数ありますので、そういった組織を支援できないかということを考えて施設をつくっているところでもあります。そこには、地域福祉の向上を目指す団体、社会教育や生涯学習を支援する団体等です。その審査結果がでましたのでそのご報告をいたします。石垣島アスリートクラブ、子ども演劇やいま浪漫の会、琉球國祭り太鼓八重山支部、ひとり親家庭福祉会、石垣市文化協会、日本ヨーガ療法士協会沖縄石垣支部、Love Peer Price やいま、石垣市 PTA 連合会・八重山地区 PTA 連合会の入居が決定いたしましたのでご報告いたします。これらの団体には、まちづくり、人づくりにより一層力を入れて頑張ってもらいたいと思います。そして、新たな資金確保ということですが、先ほど教育長の方からもありましたように、ワオンカードを利用しての出退勤の管理とありましたが、現在、商工会と連携し、石垣島ゆいまーるポイントを活用して、その収益金の一部を本市の子どもたちの教育に使えないかという提案がありますので、派遣費の補助等を検討させていただいていることをご報告いたします。児童生徒

の表彰の話がありましたが、今後、表彰規程を制定したいと考えておりますので、関係団体と行政が連携しながら行っていきたいと思ひます。

これにて石垣市総合教育会議を閉会といたします。